

日本共産党県議団の藤原です。残りの時間で、企業局所管の令和6年度の各予算中、水道用水供給事業について質疑をさせていただきます。

【はじめに】令和6年度予算質疑にあたり、令和4年度決算を拝見しまして、どうやって200億円もの資金がたまったのか、疑問が生じました。

それで、経過を把握したいと、ネットで公表されている2008年度以降の水道用水供給事業財務諸表を整理してみました。それが資料①です。2016年度以前は元金償還額が減価償却費を上回っていたために、高めに料金を設定し、利益を元金償還額に回していました。しかし、2017年度に減価償却費と元金償還額が逆転した以後はどんどん資金が積み上がりまして、令和6年度予定貸借対照表によりますと、年度末の事業資金は231億円、正味運転資本は209億円の予定です。県の水道用水供給事業会計は、利益が無くても資金がどんどん貯まる状況になったということです。

さらに、この表を作りまして新たな疑問が生じました。宮城型導入初年度の県の決算は、営業収益が約28億円の減額となった一方、営業費用の減額は12億2900万円にすぎず、純利益は15億円も減額となりました。

そこで以下お尋ねいたします。

【1】令和6年度は宮城型導入3年目で、令和4年度決算と同じ傾向が続くと思います。令和3年度から4年度にかけ、なぜ純利益が15億円も減少したのか、ご説明下さい。

【2】令和3年度から4年度にかけ、営業収益は28億円の減少となりましたが、これは、運営権者に営業収益を移したためのようなようです。人件費、物価、上水供給量等に変動がなければ、県会計から運営権者に営業収益を移す額は、基本的に20年間変わらないと理解してよろしいですか。

【3】県が投資してきた管路以外の設備の減価償却は、県会計本体に計上されるけれども、「それに見合った営業収益は計上されていない」とのことです。運営権者に代わり、県が負担してあげる分の減価償却費は、総額でいくらになりますか？

【4】令和3年度と比較しますと、利益は、令和4年度は15億円、令和5年度は21億円、令和6年度も20億円前後のマイナスとなる、3年合計で50億円を超える見込みです。資料③をご覧ください。左下黄色の三角形部分が、その部分となります。

①減価償却費計上は県、それに見合う収益は運営権者というこの措置は、公営企業会計の原理原則に反します。

②何より、市町村の料金引き下げ財源を運営権者に移しています。

この部分は返していただくべきと考えますが、知事の答弁をお願いいたします。

以上